

# 南魚沼市財政計画（変更2）

	頁
第1 財政計画変更の基本的な考え方	1
第2 財政状況推計	2
第3 実質公債費比率推計	11
第4 主要建設事業推計	12
第5 職員数推計（病院を除く）	12
第6 財政健全化の推進	13
第7 まとめ	14
参考資料 年度別財政状況推計（中区分）	15



## 第1 財政計画変更の基本的な考え方

### 1 南魚沼市財政計画の変更経緯

平成19年12月に、旧三町、広域水道企業団、南魚沼広域連合を合わせた南魚沼市として、合併特例終了後の初年度である平成33年度までの財政計画(以下「当初計画」という。)の推計を行ったところですが、アメリカの金融危機に端を発した国の経済情勢の大幅な悪化を受け、市の財政状況も市民税の落ち込みなどの大きな影響を受けました。

このため、計画を発表してわずか2年という短期間ではありましたが、平成21年12月に変更(以下「1次変更計画」という。)を行いました。

その後の東日本大震災や新潟・福島豪雨といった大災害の影響により状況が激変したことや、総合計画の実施計画(以下「実施計画」という。)に掲載された大規模事業の概算事業費も具体的になってきたことなどから、再度変更(以下「2次変更計画」という。)することとしました。

### 2 再推計項目の概要

基本的に当初計画、1次変更計画を踏襲して推計期間、推計指標などは変更せずに、次の点について再推計しました。

- ① 経済情勢の変化に伴う市税収入予測変更による再推計
- ② 国の経済対策、地方財政政策の変更に伴う交付税の再推計
- ③ 定員適正化計画の進捗を反映した人件費再推計
- ④ 実施計画を反映した投資的事業費再推計
- ⑤ 公営企業の経営安定に向けた特別補助及び特別会計への繰出金の見直しを反映した再推計
- ⑥ 後年度の推計の基準を極力直近の数値に変更

### 3 財政計画と連動した各種財政関連計画の変更

#### 公債費負担適正化計画

毎年9月頃に、前年度の地方財政状況調査(決算統計)に基づき実質公債費比率を算出し、当該年度の以降の公債費負担適正化計画を策定します。本計画において実質公債費比率算出に必要な数値の見直しを行いましたので、実質公債費比率の将来推計も変更しています。

今後も、毎年度策定する公債費負担適正化計画との誤差が生じた場合には、その原因を分析していきます。

#### 定員管理適正化計画

定員管理数は人員削減計画の進捗を反映して変更しています。

#### 主要建設事業推計

平成27年度までの主要事業費推計額を実施計画に基づき変更しています。

平成28年度以降の投資額は、合併特例債の事業対象期間の延長が未確定のため、前回推計と同額としています。

## 第2 財政状況推計

### 1 財政状況推計

平成33年度までの南魚沼市の財政状況推計は次のとおりです。

歳入

単位：百万円

大区分	19実績	20実績	21実績	22実績	23	24	25	26
経常	23,312	23,965	24,590	26,281	26,501	25,221	25,389	25,500
臨時	141	130	304	345	518	273	264	186
公債費	257	293	263	221	206	186	186	186
投資	2,571	2,528	2,820	3,673	3,682	3,462	3,314	3,824
その他	486	466	471	628	462	165	362	362
特別	996	2,184	4,601	3,513	7,166	2,196	344	983
財調取崩	0	0	0	30	400	850		131
計	27,763	29,566	33,049	34,691	38,935	32,353	29,859	31,172

歳出

単位：百万円

大区分	19実績	20実績	21実績	22実績	23	24	25	26
経常	17,824	18,199	19,425	19,321	20,133	19,947	19,753	19,786
臨時	1,095	874	1,102	1,213	1,506	1,118	954	857
公債費	4,410	4,375	4,243	4,147	4,077	4,000	4,059	4,428
投資	2,946	2,852	3,216	4,201	4,492	4,728	3,970	4,663
その他	0	10	7	10	191	73	50	50
特別	1,048	2,384	3,610	4,995	8,284	2,232	642	1,131
財調積立	14	496	715	0	6	1	175	0
繰越財源 ※	426	377	184	418	246	254	256	257

※ 繰越財源：実績は翌年度への繰越し金額を表示しています。25年度以降は、物件費4%、維持費5%、扶助費2%の執行残見込み相当で合計2.5億円程度を基本としています。その他の歳入歳出の執行誤差推計0.5億円と予備費0.5億円を加えることで、翌年度の歳入の「その他」に計上している繰越金見込みを3.5億円としています。

歳入歳出差額

単位：百万円

大区分	19実績	20実績	21実績	22実績	23	24	25	26
経常	5,488	5,766	5,165	6,960	6,368	5,274	5,636	5,714
臨時	△ 954	△ 744	△ 798	△ 868	△ 988	△ 845	△ 690	△ 671
公債費	△ 4,153	△ 4,082	△ 3,980	△ 3,926	△ 3,871	△ 3,814	△ 3,873	△ 4,242
投資	△ 375	△ 324	△ 396	△ 528	△ 810	△ 1,266	△ 656	△ 839
その他	486	456	464	618	271	92	312	312
特別	△ 52	△ 200	991	△ 1,482	△ 1,118	△ 36	△ 298	△ 148

## 歳入

単位：百万円

大区分	27	28	29	30	31	32	33
経常	25,561	25,044	24,881	24,726	24,539	24,186	24,090
臨時	221	257	227	186	258	186	227
公債費	186	186	186	186	186	186	186
投資	4,121	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
その他	362	362	362	362	362	362	362
特別	782	488	709	655	1,087	895	980
財調取崩		215	241	180	161	237	129
計	31,233	28,112	28,166	27,855	28,153	27,612	27,534

## 歳出

単位：百万円

大区分	27	28	29	30	31	32	33
経常	19,772	19,913	19,743	19,642	19,539	19,373	19,267
臨時	885	941	923	850	922	856	917
公債費	4,558	4,563	4,582	4,499	4,394	4,277	4,159
投資	4,964	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
その他	50	50	50	50	50	50	50
特別	682	388	609	555	987	795	880
財調積立	66	0	0	0	0	0	0
繰越財源※	256	257	259	259	261	261	261

## 歳入歳出差額

単位：百万円

大区分	27	28	29	30	31	32	33
経常	5,789	5,131	5,138	5,084	5,000	4,813	4,823
臨時	△ 664	△ 684	△ 696	△ 664	△ 664	△ 670	△ 690
公債費	△ 4,372	△ 4,377	△ 4,396	△ 4,313	△ 4,208	△ 4,091	△ 3,973
投資	△ 843	△ 440	△ 440	△ 440	△ 440	△ 440	△ 440
その他	312	312	312	312	312	312	312
特別	100	100	100	100	100	100	100

## 2 財政計画推計区分、基準、条件等

## (1) 大区分分類

大区分	説明事項
経常	近年数年度にわたり歳入歳出され、今後も引き続き見込まれるもの。 国、県、市の制度により、毎年度歳入歳出が見込まれるもの。
臨時	雪関係の歳入歳出。(毎年度生じるものであるが、降雪状況による変動が大きいため、経常に含めず臨時として別区分にしている。) その他臨時 単年度あるいは数年度で終了する臨時的な事業についての歳入歳出。

大区分	説明事項
公債費	市債の借入及び償還見込みを平成 22 年度までに借り入れた市債の数値の上に今後の投資事業に伴う起債の分を積み上げて計算。
投資	各年度の投資事業費、国県支出金、市債、その他特定財源を事業ごとに推計し積み上げを行った。平成 28 年度以降は投資事業費を 20 億円程度として財源を含め固定。
その他	当該年度の財源調整に関する歳入歳出
特別	繰越事業、国の経済対策、その他金額が大きく特別な事業は、他と別区分とすることが必要。予算決算上の必要性から計上されるが後年度に実質的に影響の少ない項目。
財調取崩 財調積立	財政調整基金による歳入歳出。当該年度の収支過不足は最終的には財政調整基金の増減により把握することができることから、特にここに別区分として計上。

## (2) 中区分分類

歳入 別添資料 (15 頁) 参照

大区分	中区分	具体的財政推計
経常	市税	<p>個人住民税所得割：経済悪化の影響を考慮し、平成 24 年度以降は前年度の 2.0%減程度で推計し、28 年度以降は同額で推計。</p> <p>たばこ税：税制改正があるが今後は現状維持で推計。</p> <p>固定資産税</p> <p>土地：平成 27 年度まで前年度の 2.0%減、平成 28 年度以降は同額で推計。</p> <p>家屋：評価換え年 3.0%減、平年 1.0%増で推計。</p> <p>償却：平成 24 年度以降は前年度の 1.0%減で推計し 28 年度以降は同額で推計。</p> <p>国有資産等所在市町村交付金：固定資産税に準じる。</p> <p>都市計画税：平成 24 年度から税率を 1/2 とし、以降前年度の 1.8%減で推計し 28 年度以降は同額で推計。</p> <p>平成 33 年度の市税収入総額を、平成 23 年度実績見込みの 6.7%程度の減で推計。</p>
	譲与税	平成 24 年度予算値で固定。
	各種交付金	
	臨時財政対策債	
地方交付税 普通交付税	<p>需要額：経常経費分は、毎年度 1.0%減額。 包括算定は平成 23 年度をベースに平成 28 年度まで毎年度 0.3%の減。 <u>その他は一時的な増額要因を排除するため、平成 21 年度数値が基本。</u></p> <p>事業費補正は、既発行債分に加え平成 23 年度以降の合併特例債の発行見込み分を算入。</p> <p>収入額：今回新たに推計した市税の減少と整合。</p> <p>合併優遇措置：平成 28 年度から平成 32 年度は合併算定替と一本算定の差額のルールに基づき減額。</p>	

大区分	中区分	具体的財政推計
経常 (続き)	特別交付税	ルールが定められている経費は積み上げで計算。 平成 18 年度以降増加傾向にあり 22 年度以前 6 年の平均は 11 億を超えるが、安全を見て 27 年度まで 9.5 億円、28 年度以降 9 億円で固定。
	分担・負担金、使用料、 手数料	平成 24 年度予算値で固定。
	国、県支出金 (投資事業充当以外)	
	預託金元利返還金	
	繰出金国県補助金 (保険基盤安定分)	
	財産運用収入	平成 24 年度予算値での固定を基本として減額。 (財産運用収入、平成 27 年度まで低減させ固定) (受託事業の一部は公債費充当財源へ移動) (給食は、児童数の減少を考慮し減額)
	諸収入 (受託事業)	
	諸収入 (給食)	
	諸収入 (その他)	
	寄付金 (一般)	推計には見込まない。
臨時	雪関係特定財源	平成 24 年度予算値で固定。
	毎年度歳入固定特定財源	歳入の推計には見込まない。(歳出に一般財源分のみ計上)
	その他臨時	選挙、国勢調査等の該当年に実施される予測可能な事業について積み上げで推計。
公債費	公債費充当財源	広域で整備した施設建設費の湯沢町負担金(諸収入受託事業収入から移動)、産業育成資金、住宅使用料、高齢者・障がい者住宅貸付の返還金。 平成 24 年度予算値で固定。
投資	平成 24 年度から 3 ヶ年分は総合計画実施計画による積み上げ、それ以降は主要事業の推計による積み上げ、平成 28 年度以降次の額で固定。	
	国県補助交付金	6.6 億円で固定。
	市債 (合併特例債)	平成 27 年度で発行終了。(期間延長は加味していない)
	市債 (合併特例債以外)	平成 28 年度以降は約 9 億円で固定。
	その他特定財源	28 年度以降は 50 万円で固定。
その他	土地売却 (健全化対象)	利用計画の無い普通財産の処分、特に見込まない。
	繰越金	毎年度 3.5 億円で固定。
	他会計繰入金	推計には見込まない。
	特定目的基金繰入金 (合併振興基金以外)	国際交流基金、棚村基金 1200 万円で固定。

大区分	中区分	具体的財政推計
特別	特殊事情	特別な歳入歳出のうち、金額が高額または後年度の財政計画推計に参考とならないもの。 (繰越事業、国の経済対策、特別な財産の売却等)
	市債借換え償還元金資金借入(繰越債)	繰越債等で貸し手の都合により借換えを行うことを当初から予定していた資金の借換え額。
	合併振興基金繰入金	元金償還済額の範囲内で取り崩すことが認められていることから、急激な収入減の影響緩衝のため、取崩しを予定。
	市債繰上償還(地財対策)合併振興基金繰替え	公債費軽減のために行う市債の繰上げ償還に必要な資金を合併振興基金の繰替え運用により賄うもの。

歳出 別添資料(16頁)参照

大区分	中区分	具体的財政推計
経常	人件費	職員人件費は、年度別の職員数を定員管理適正化計画により推計し、共済費上昇の影響も見込み推計。 計画の達成状況を反映させて推計。
	物件費	平成24年度予算値を基本(4.0%の執行残見込み)とし、将来の臨時職員化や民間委託に伴う影響を考慮し積み上げて推計。 主要大規模施設の運営経費増額。
	維持補修費 (雪関係を除く)	平成24年度予算値を基本(5.0%の執行残見込み)とし、衛生センター、教育関係経費は同額。道路は毎年度2.0%、それ以外は毎年度24年度の1.0%増で推計。
	扶助費	平成24年度予算値を基本(2.0%の執行残見込み)とし、毎年度0.5%増と保育園の民間委託による影響を考慮して推計。
	補助費	平成24年度予算値が基本に債務負担分の減額を反映。)
	うち債務負担	社会福祉法人、土地改良区などへの償還補助を積み上げ。
	貸付	平成24年度予算値を基本に固定。
	特別会計繰出金(企業会計補助費を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 下水道会計は、経営状況予測に基づく数値で推計。</li> <li>● 水道会計は、高料金対策含め基準内全額を繰入し、平成27年度からは、内部留保金が3億円程度の水準を維持できるよう、32年度までは特別補助を見込み推計。</li> <li>● 国保会計の基準外繰入金は、平成24年度予算値を基本とし、平成25年度以降は1.0億円で固定。</li> <li>● 後期高齢者医療会計は、平成24年度予算値を基本とし、療養給付費負担金は、毎年2%増で推計。</li> <li>● 介護保険会計は、介護保険計画に基づく数値で推計。平成27年度以降は毎年3%増。</li> <li>● 病院事業会計は、平成24年度予算値を基本とし、平成28年度(基幹病院開業翌年)以降は、新六日町病院、大和病院など医療再編後の経営安定化特別補助を見込み推計。</li> <li>● 城内診療所分は、平成25年度以降1.0億円で固定。</li> </ul>
	繰出金(運用基金)奨学金	奨学基金への繰出金を推計。
	普通建設(経常的)	学校修繕、道路修繕等の経常的に発生する経費として平成25年度以降1.0億円で固定。(維持補修は除く。)
	災害復旧(経常的)	応急復旧分を平成25年度以降350万円で固定。
	公債費(一時借入金)	平成25年度以降500万円で固定。

大区分	中区分	具体的財政推計
経常 (続き)	積立金	推計には見込まない。
	投資出資	
	その他経常	
臨時	維持費（雪関係）	平成 24 年度予算値を基本に 8.0 億円で固定。
	その他 (毎年度歳出固定経費)	当該年度に特別に実施される事業に要する経費。当該経費の特定財源分を超える一般財源分のみを 5,000 万円で推計。
	その他臨時	選挙、国勢調査等の該当年に実施される事業や各種計画策定の経費などを積み上げて推計。
公債費	公債費	市債償還について、既発行債の未償還予定額に今後発行予定の市債の償還予定額を積み上げて推計。 繰上償還に伴う借換債の発行にかかる償還費は平準化して、当該年度の実質的な償還額として推計。
投資	普通建設、災害復旧事業	平成 24～26 年度の 3 ヶ年分は総合計画実施計画による積み上げと、主要事業の積み上げ。平成 28 年度以降の 5 年は 20.0 億円で固定。
その他	特定目的基金（運用基金を除く）積立	推計には見込まない。
	予備費	毎年度 5,000 万円で固定。
特別	特殊事情	特別な歳入歳出のうち、金額が高額または後年度の財政計画推計に参考とならないもの。（大規模災害はここに計上。） （繰越事業、国の経済対策、特別な財産の購入等）
	市債繰上償還元金（地財対策）	公債費軽減のために行う市債の繰上げ償還。 公債費と別区分として計上。
	繰替運用繰戻積立金	合併振興基金繰替え運用に対する繰戻積立金。
	市債借換え償還元金（縁故債）	縁故債等で貸し手の都合により借換えを行うことを当初から予定していた資金の一括返済額。

### 3 財政項目別長期見通し

#### (1) 全般的見通し

市の財政収支は、主に財政調整基金の増減を見ることにより計ることができません。

平成 20 年度と平成 21 年度で 12 億 1 千万円程度の積み増しができましたが、平成 22 年度から 24 年度では、東日本大震災、豪雨水害、豪雪などの影響と、病院事業会計への資金不足解消のための補助により、収支状況が急激に悪化したこ



とから 12 億 7 千万円程度の取崩しが見込まれます。

今後も災害対応など特殊緊急に備えるべく、財政調整基金の残高をある程度の水準で維持します。平成 28 年度からは、合併優遇措置が縮小されることから普通交付税が段階的に減少し、財政状況は急激に厳しくなると推計される一方、物件費、扶助費など経費削減には限界があるため、合併に資する事業に活用できる合併振興基金を 1 億円ずつ取崩しながら、行政サービスの水準を保ちます。

## (2) 項目別見通し

※特別に年度の指定が無い場合は、平成 23 年度見込みと平成 33 年度見込みの比較です。

### ① 歳入

#### ○ 市税

市民税の落ち込み、固定資産税の家屋の評価替え、新增築の落ち込み、都市計画税の減額等の影響により 5 億円 (6.7%) 程度の減額で推計しました。

#### ○ 交付税関連項目

ルールが定められている公債費、事業費補正は、ほぼ確実に算定されるものの、その他の項目は、国の地方財政対策の影響を大きく受けるものと思われます。平成 23 年度までの特別な経済対策の影響は排除し、平成 22 年度を基準として推計しています。

平成 28 年度からは、合併優遇措置の段階的引き下げのルールに基づき推計しました。

合併特例債、災害復旧事業債の償還に伴う算入増があり、結果としては、普通交付税で 9 億円 (9.4%) 程度の減額で推計しました。

#### ○ 市債

臨時財政対策債は、国の方針が流動的なため、同額で推計しました。

### ② 歳出

#### ○ 人件費

平成 23 年度に見直しを行った定員管理適正化計画に基づき、平成 28 年度までに職員 50 名 (病院除く) の削減を計画しています。その後も業務の外部委託の推進、削減進捗に合わせた非常勤職員等の活用を行い、計画の実践に努めます。共済費負担の増加を見込んだうえで、6 億 7 千万円 (11.9%) 程度の減額で推計しました。

#### ○ 物件費

内部経費の削減努力は引き続き行っていくものの、緊急雇用対策などの直接雇用の終了に伴う経常物件費の増加と、大規模施設の整備に伴う増額と、管理運営民営化による委託料の増加などを見込み、2 億 7 千万円 (7.9%) 程度の増加) で推計しました。

#### ○ 維持補修費 (雪関係以外)

道路維持補修は毎年 2% 増、その他は一部経費を除き毎年 1% 増で推計。施

設の指定管理導入に伴い物件費（委託料）への移行減額を見込み、全体としては、微増の4千万円（8.3%）程度の増加で推計しました。

○ 扶助費

子ども手当などは、国の施策動向の見込みが立たない部分があり歳入とともに現状で固定しています。75歳以上人口の増加及び少子化の推計の下、一部の市単独事業に少子化の影響を見込み再推計したほかは、毎年度0.5%の増としました。また、予定される民営化に伴う委託料の増加を見込みました。

結果として、1億4千万円（3.4%）程度の増額で推計しました。

○ 補助費

社会福祉施設建設に伴う借入金の償還への償還補助金は、新規助成が予定されていないことから、既存の償還計画を積み上げて毎年度逡減します。これにより、2億4千万円（21.0%）程度の減額で推計しました。

○ 繰出金

上水道・病院の企業会計、下水道・国保・後期高齢者・介護などの特別会計の経営状況見込みを基に、受益者負担との適正な均衡を維持するための経営安定特別補助を推計し、特に医療体制の再編に伴う病院会計の経営安定化対策、水道・国保の高負担対策を実施することとしています。

これらにより、3億4千万円（6.7%）程度の減額で推計しました。

○ 公債費

バブル期や国の景気浮揚策に呼応した、積極的投資の財源として発行された市債の償還の終了により、公債費は平成24年度まで減少傾向でした。借換えによる特別な償還を除いた公債費は、実施計画掲載事業の実施見込みから、合併特例債の償還の平成29年度をピークに一時的に増加しますが、その後は減少し、8千2百万円程度（2.0%）の増額で推計しました。平成33年度までは40億を超える額となりますが、計画期間後も合併特例債の償還の進展と28年度以降の新発債の抑制により、34年から38年度の5年間では、年平均で3億2千万円程度ずつ減少し、37年度には30億円を下回る見込みとなります。

○ 投資的事業費

平成27年度までに発行が認められている合併特例債の総額は約270億円で、そのうち投資的事業の財源となるまちづくり建設事業分は247億円程度です。公債費の削減は必要ですが、元金及び利子の償還金の70%相当が交付税措置され、残り30%が後年度の市の負担となることから、市民生活及び産業振興などに必要な社会資本は、合併特例債を活用して整備することが財政的に非常に有利となります。このため、厳しい財政状況下ではありますが、事業の必要性について十分な検討を行ったうえで、必要な投資をすすめていきます。

平成24年から27年度までの災害復旧を除く投資的事業費は、平均で年43億9千万円程度を計画しています。これに伴い、まちづくり建設事業分の合併特例債の発行累計額は219億4千万円程度となり、発行限度額の約88.9%となります。

合併特例債の発行が終了した平成28年度以降は、投資的事業費を年額20

億円程度と大幅に圧縮し推計しました。平成 24 年度から平成 33 年度までの 10 年間で、災害復旧を除く投資総額は 295 億 7 千万円程度で計画しています。

なお、現時点では、合併特例債の適用対象期間の延長はないものとして、実施計画を定めて充当を見込んでいます。(期間が延長となった場合は、実施スケジュールを調整することとなります。)

#### 4 基金推計

##### (1) 合併振興基金

地方財政対策として国が認めた、過去に発行した高金利債の繰上げ償還、あるいは借換えについては、該当する市債全額を繰上償還し、後年度の公債費の削減を実施しました。

合併振興基金について、国は元金返済額以内での取り崩しを認めていることから、2 次変更計画では年次計画により地域内連携強化、均衡化に向けた事業財源として取崩しを見込んでいます。

合併振興基金の繰替え運用及び各年度末での残高見込は次のとおりです。

単位：百万円

	18 実績	19 実績	20 実績	21 実績	22 実績	23	24	25
繰替運用		160	1,360	960	0	0	0	0
繰替運用繰戻積立		0	16	152	350	718	598	398
取り崩し				0		127	100	100
年度末残高	2,384	2,224	880	72	422	1,013	1,511	1,809

	26	27	28	29	30	31	32	33
繰替運用	0	0	0	0	0	0	0	0
繰替運用繰戻積立	248	0	0	0	0	0	0	0
取り崩し	100	100	100	100	100	100	100	100
年度末残高	1,957	1,857	1,757	1,657	1,557	1,457	1,357	1,257

1 次変更計画では繰り替え運用分を 10 年で均等償還を予定していたが、平成 23 年度から 26 年度までに償還することとなった。

##### (2) 財政調整基金

財政状況推計によって財政調整基金残高の推移見込は次のとおりです。

単位：百万円

年度	19 実績	20 実績	21 実績	22 実績	23	24	25	26
取り崩し額		0	0	30	400	850	0	131
積立額	14	496	715	0	6	1	175	0
年度末残高	1,617	2,113	2,828	2,798	2,404	1,555	1,730	1,599

年度	27	28	29	30	31	32	33
取り崩し額	0	215	241	180	161	237	129
積立額	66	0	0	0	0	0	0
年度末残高	1,665	1,450	1,209	1,029	868	631	502

## 5 市債残高

過去のバブル期や国の不況対策時に発行された市債の償還期間が経過し元利均等償還の元金分の償還が多くなりますが、平成28年度以降の投資事業の抑制を想定しながら活用している合併特例債と、引き続き高額で推移している臨時財政対策債で新発債が多くなり、19年度に比べた減少は70億4千万円（18.2%）程度に留まります。

市債の残高推移見込は次のとおりです。

単位：百万円

	19実績	20実績	21実績	22実績	23	24	25	26
新発債	2,622	2,603	2,854	4,868	6,363	4,430	3,871	4,427
借換債発行	0	0	360	0	0	0	0	0
償還元金	3,833	3,654	3,474	3,462	3,408	3,237	3,387	3,761
繰上償還	170	1,367	716	0	527	0	0	0
起債残高	38,630	36,212	35,236	36,642	39,070	40,263	40,747	41,413

	27	28	29	30	31	32	33
新発債	4,265	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134
借換債発行	0	0	0	0	0	0	0
償還元金	3,889	3,895	3,950	3,904	3,834	3,752	3,666
繰上償還	0	0	0	0	0	0	0
起債残高	41,789	40,028	38,212	36,442	34,742	33,124	31,592

## 第3 実質公債費比率推計

本計画で推計する実質公債費比率は次のとおりです。

単位：%

年度	19実績	20実績	21実績	22実績	23	24	25	26	27	28	29	30
実質公債費比率(単年度)	22.7	22.6	21.2	18.6	17.1	16.8	17.7	18.2	17.6	17.8	17.7	16.4
実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	24.6	23.3	22.9	22.1	20.7	18.9	17.4	17.1	17.5	17.8	17.8	17.7

単年度実質公債費比率は、平成18年度をピークにその後着実に低下しています。平成24年度以降は3ヶ年度の平均でも20%を超えることは無く、平成25年度以降は目安としていた18%を下回ります。

#### 第4 主要建設事業推計

平成24年度から平成27年度（合併特例債発行可能最終年度）までに想定している主な建設事業は、次のとおりです。今後も実施にあたっては、総合計画実施計画に計上して、投資効果等を再度検討しながら、計画的に実施します。

##### 1 平成24～27年度までに想定した主な事業

- 医療体制整備（市立病院整備）
- 養護老人ホーム魚沼荘を改築
- 幼稚園及び保育園
  - ・ 中保育園を改築
- 小学校及び中学校
  - ・ 小中学校大規模改修工事
- 特別支援学校
- 文化スポーツ施設
  - ・ 大原運動公園構想に基づき、野球場（内野スタンド付）・サッカーグラウンド等を整備
  - ・ 図書館を整備
- 消防庁舎改築及びデジタル無線化

##### 2 平成28年度以降の投資事業費

- 大幅に縮減し、年間20億円程度の投資事業を見込みます。

#### 第5 職員数推計（病院を除く）

##### 1 年度別、職種別職員数

病院の職員を除いた、平成28年度までの年度ごとの職員数を次のとおり推計します。

各年度4月1日現在の職員数（特別職・教育長を除く）

（単位：人）

職種 \ 年度	19実績	20実績	21実績	22実績	23実績	24	25	26	27	28
一般職	403	393	381	372	366	362	357	356	355	348
保育士	159	155	150	150	145	143	132	130	123	123
保健師	29	26	28	28	25	26	26	26	26	26
看護師、歯科衛生士	5	2	2	1	1	1	0	0	0	0
栄養士	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
現業職	98	94	90	88	86	86	83	81	76	75
消防職	102	102	102	102	102	103	103	103	103	103
その他職	9	7	8	8	8	8	8	8	8	8
計	810	784	766	754	738	734	714	709	696	688

平成23年4月1日現在 正職員 738人

平成28年4月1日目標 正職員 688人（平成23年度比△50人）

臨時職員 10人増（平成23年度比10人増）

## 2 定員管理の基本的な考え方

- ・住民ニーズに対応した新たな市民サービス提供に伴う人員配置は、既存の事務事業を見直し、調整して対応することを原則とします。
- ・民間運営が適当な施設は民営化を図ります。
- ・民間に委託可能な業務または、民間が担うことが適当な業務は、民間に任せる体制を作ります。
- ・班体制・主幹の概念の定着を図り、職員の効率配置を図ります。
- ・職員配置数は、定員管理適正化計画を基本としながら毎年度十分なヒアリングを行いながら適正配置に努めます。

## 第6 財政健全化の推進

財政健全化計画（市計画）は終了しましたが、その成果を踏襲しながら、次の指標ごとの目標額を定め、一層の財政健全化を推進します。

### ① 人件費の抑制努力

上記第5の「2職員数推計」の「(2) 定員管理の基本的な考え方」に沿って抑制に努めます。

### ② 内部経費の削減努力

先の財政健全化計画に引き続き経費の節減に努めます。

### ③ 投資的経費の抑制

投資の目的・必要性、費用対効果の事前評価を実施し、効果の薄い投資の抑制に努めます。

### ④ 行政水準の明確化

事業や補助金の目的、費用対効果、市民の公平な負担について、常に見直し事務事業の廃止・改変を行います。

新規制度・補助金の決定は、将来の財政への影響も十分に勘案し、慎重に判断します。

### ⑤ 繰出金見直し

企業会計、特別会計について、引き続き経営改善に向けた経費縮減を図ったうえで、受益者の負担と一般会計からの経営支援について適正な基準を検討して、経営安定化を進めます。

### ⑥ 公債費の削減

積立金等を勘案しながら、不要な市債の発行抑制、繰上げ償還、低利な資金への借換えを行います。

### ⑦ 歳入の確保

あらゆる歳入の確保、増額努力を行います。

## 第7 まとめ

2次変更計画は、当初計画、1次変更計画に引き続き、国の施策の方向性が定まらず、将来の方向性が不透明な中での計画変更となりました。このため不明確な施策変動や特別な経済対策等の影響は排除し、現行制度に沿った推計を引継がざるを得ませんでした。

現実としては、国の動向などは、限られた財源の中、震災対応が第一優先と考えられ、交付税をはじめとする国庫補助金、各種制度の大幅な変更も想定されま

す。しかしながら、市では、国でどのような政策・財政運営が行われることとなろうと、財政健全化計画の理念を引き継ぎながら、常に効果的・効率的な事務事業の執行の上に、最大限の施策実施に配慮していかなければならないことは言うまでもありません。

厳しすぎる財政予測は行政ニーズへの対応を過剰に縮小させることにもつながり、地域活力の衰退も危惧されます。合併振興基金の活用により一定水準の財政調整基金を確保しつつ、最大限に施策を実現し、地域の持続的な発展を目指す必要があります。

最後に、財政計画については、先述のとおり、国の制度改正を主要因として、それぞれの項目で大きな誤差が生じることが予測されます。各項目の変動を注視しながら、国の体制や制度にあわせ、柔軟に対応し、必要に応じて再検証し、今後も随時見直しを行っていくことが必要です。

財政状況推計(中区分)

歳入

(単位:千円)

大区分	中区分	19決算	20決算	21決算	22決算	23見込	24計画	25計画	26計画	27計画	28計画	29計画	30計画	31計画	32計画	33計画
經常	市税	8,143,638	7,995,451	7,717,163	7,544,703	7,437,587	7,241,683	7,166,649	7,124,060	6,986,235	7,004,076	7,022,636	6,958,857	6,977,542	6,996,305	6,935,613
	譲与税	420,009	404,236	378,613	368,396	359,150	361,000	361,000	361,000	361,000	361,000	361,000	361,000	361,000	361,000	361,000
	利子割～交通安全交付金	902,622	859,118	831,834	780,529	762,650	743,500	743,500	743,500	743,500	743,500	743,500	743,500	743,500	743,500	743,500
	普通交付税	7,916,620	8,437,567	9,154,560	9,594,336	9,721,236	9,518,342	9,767,460	9,930,562	10,140,144	9,662,483	9,487,328	9,403,517	9,204,795	8,839,682	8,811,979
	臨時財政対策債	710,400	665,400	1,032,700	1,646,700	1,292,600	1,234,000	1,234,000	1,234,000	1,234,000	1,234,000	1,234,000	1,234,000	1,234,000	1,234,000	1,234,000
	特別交付税	1,058,213	1,063,170	1,114,915	1,189,953	1,481,944	950,000	950,000	950,000	950,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
	交付税関係計	19,151,502	19,424,942	20,229,785	21,124,617	21,055,167	20,048,525	20,222,609	20,343,121	20,414,879	19,905,058	19,748,464	19,600,874	19,420,837	19,074,487	18,986,093
	分担金、負担金、使用料、手数料	1,187,288	1,099,751	1,057,628	1,100,805	1,085,902	1,067,818	1,067,818	1,067,818	1,067,818	1,067,818	1,067,818	1,067,818	1,067,818	1,067,818	1,067,818
	国、県支出金	1,599,685	1,654,314	1,684,998	2,444,530	2,639,671	2,533,836	2,533,836	2,533,836	2,533,836	2,533,836	2,533,836	2,533,836	2,533,836	2,533,836	2,533,836
	預託金元利返還金	283,737	421,410	311,611	273,044	213,499	213,399	213,399	213,399	213,399	213,399	213,399	213,399	213,399	213,399	213,399
	繰出金特定財源 国県補助金・他会計	168,524	259,934	238,947	260,344	280,036	259,365	259,365	259,365	259,365	259,365	259,365	259,365	259,365	259,365	259,365
	財産運用収入	76,172	77,249	81,561	58,656	71,530	85,961	87,061	83,761	80,461	80,461	80,461	80,461	80,461	80,461	80,461
	諸収入(受託事業)	457,075	505,055	510,347	539,282	680,047	565,507	565,507	565,507	565,507	565,507	565,507	565,507	565,507	565,507	565,507
	諸収入(給食)	226,242	340,326	329,086	322,870	327,900	319,216	313,716	308,216	302,716	297,216	291,716	286,216	280,716	275,216	269,716
	諸収入(その他)	159,000	167,445	145,396	152,991	123,867	127,675	126,175	124,675	123,175	121,675	120,175	118,675	117,175	115,675	114,175
	寄付金(一般)	2,499	14,144	863	3,450	23,790	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
交付税関係以外計	4,160,222	4,539,628	4,360,437	5,155,972	5,446,242	5,172,778	5,166,878	5,156,578	5,146,278	5,139,278	5,132,278	5,125,278	5,118,278	5,111,278	5,104,278	
經常計	23,311,724	23,964,570	24,590,222	26,280,589	26,501,409	25,221,303	25,389,487	25,499,699	25,561,157	25,044,336	24,880,742	24,726,152	24,539,115	24,185,765	24,090,371	
臨時	雪関係特定財源	46,628	34,574	158,503	241,293	392,734	186,027	186,027	186,027	186,027	186,027	186,027	186,027	186,027	186,027	
	毎年度歳入固定特定財源	51,625	21,952	54,874	35,604	120,051	57,698	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他臨時(個別)	42,926	73,608	90,629	68,306	5,400	29,433	77,630	280	35,180	71,200	40,630	280	72,180	0	
	臨時計	141,179	130,134	304,006	345,203	518,185	273,158	263,657	186,307	221,207	257,227	226,657	186,307	258,207	186,027	
公債費	公債費特定財源(健全化以外)	256,990	292,732	263,456	221,415	205,743	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	
	公債費計	256,990	292,732	263,456	221,415	205,743	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	185,976	
投資	国県補助交付金	1,024,494	711,166	867,082	710,618	901,984	679,732	631,843	511,113	865,631	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	
	市債(合併特例債、県貸付金含む)	1,386,100	1,561,200	1,599,500	2,649,400	2,589,600	2,685,000	2,463,800	2,703,100	2,534,400	0	0	0	0	0	
	市債(合併特例債以外)	67,400	90,400	167,100	49,100	172,300	93,000	173,200	490,200	496,700	899,500	899,500	899,500	899,500	899,500	
	その他特定財源	92,778	165,390	186,179	263,786	18,437	4,347	45,391	120,054	224,535	500	500	500	500	500	
	投資計	2,570,772	2,528,156	2,819,861	3,672,904	3,682,321	3,462,079	3,314,234	3,824,467	4,121,266	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	
その他	土地売却(健全化対象)不用財産処分	5,000	30,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰越金	477,567	424,548	376,758	547,424	417,651	150,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000		
	他会計繰入金		0	86,854	70,546	21,560	731									
	財政調整基金以外繰入金	2,976	10,744	7,838	10,509	23,068	14,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	その他計	485,543	465,525	471,450	628,479	462,279	164,731	362,000	362,000	362,000	362,000	362,000	362,000	362,000	362,000	
通常年計	26,766,208	27,381,117	28,448,995	31,148,590	31,369,937	29,307,247	29,515,354	30,058,449	30,451,606	27,409,539	27,215,375	27,020,435	26,905,298	26,479,768		
特別	特殊事情	145,203	283,729	1,345,314	603,584	4,987,063	1,647,758	0	0	0	0	0	0	0		
	市債借換え償還元金資金借入(縁故債)	348,700	174,600	0	0	0	0	244,300	883,000	681,900	387,900	608,900	554,900	987,100		
	緊急雇用	93,964	156,571	238,261	215,743	194,275	85,032	0	0	0	0	0	0	0		
	繰越事業	247,798	209,585	1,697,677	2,693,770	1,637,722	163,305									
	減債基金繰入金					219,820	200,000									
	合併振興基金繰入(H24以降取崩し)	160,000	1,360,000	960,000	0	127,200	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
	借換え債			360,000	0											
特別計	995,665	2,184,485	4,601,252	3,513,097	7,166,080	2,196,095	344,300	983,000	781,900	487,900	708,900	654,900	1,087,100			
財調取崩(調整)	財政調整基金繰入(取崩)計画	0	0	0	30,000	850,000	0		131,000	0	215,000	241,000	180,000	161,000		
	翌年度繰越事業財源															
合計 予算・決算規模		27,761,873	29,565,602	33,050,247	34,691,687	38,936,017	32,353,342	29,859,654	31,172,449	31,233,506	28,112,439	28,165,275	27,855,335	28,153,398		



## 歳出

(単位:千円)

大区分	中区分	19決算	20決算	21決算	22決算	23見込	24見込	25変更	26変更	27変更	28変更	29変更	30変更	31変更	32変更	33変更	
経常	人件費	6,069,859	5,935,591	5,890,925	5,679,678	5,653,598	5,607,977	5,412,728	5,322,749	5,269,316	5,137,844	5,062,919	5,069,021	5,025,304	5,009,134	4,979,811	
	物件費 執行率0.96	2,792,672	2,949,244	2,934,288	3,130,885	3,374,880	3,650,173	3,654,818	3,667,634	3,597,067	3,619,381	3,644,636	3,638,540	3,671,804	3,644,588	3,642,332	
	維持補修費(雪関係を除く)0.95	480,565	444,744	469,817	472,027	445,463	440,417	445,927	450,487	455,047	459,607	464,167	468,727	473,287	477,847	482,407	
	扶助費 執行率0.98	2,574,666	2,635,336	2,738,075	3,573,217	3,993,802	3,837,145	3,922,285	3,939,250	4,024,900	4,042,379	4,059,945	4,077,598	4,095,340	4,113,171	4,131,091	
	補助費	1,406,057	1,288,380	1,231,202	1,184,778	1,129,982	1,113,557	1,076,354	1,048,077	1,029,364	1,013,958	990,537	948,842	932,243	899,441	893,106	
	うち債務負担	434,903	403,322	362,759	306,121	284,047	254,205	217,002	188,725	170,012	154,606	137,520	102,160	91,896	65,429	65,429	
	貸付	308,042	418,890	310,411	273,860	216,299	215,500	215,500	215,500	215,500	215,500	215,500	215,500	215,500	215,500	215,500	215,500
	繰出金	4,073,361	4,352,857	5,552,063	4,819,153	5,152,531	4,956,694	4,914,635	5,032,721	5,070,741	5,314,893	5,196,326	5,115,455	5,016,797	4,904,661	4,814,199	
	繰出金(運用基金)奨学金	0	28,477	12,000	11,700	11,000	10,000	2,400	1,200	1,500	450	0	0	0	0	0	
	その他 (毎年度 固定的 経費)	普通建設(経常的)	116,364	139,897	275,705	168,807	147,497	109,787	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		災害復旧(経常的)	1,785	3,096	8,524	3,920	4,740	3,540	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		公債費(一時借入金)	995	740	454	931	2,000	2,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		積立金	0	1,255	1,880	1,880	1,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資出資		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他経常	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常 計		17,824,366	18,198,507	19,425,344	19,320,836	20,133,129	19,946,790	19,753,147	19,786,118	19,771,935	19,912,512	19,742,530	19,642,183	19,538,775	19,372,842	19,266,946	
臨時	維持費(雪関係)	896,823	523,439	810,204	1,018,691	1,266,801	789,760	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	
	歳出固定経費	117,514	70,595	84,121	94,840	197,073	237,679	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	その他臨時(選挙、計画、特定)	80,870	280,250	207,567	99,589	41,872	90,175	103,630	6,580	35,180	91,200	72,930	280	72,180	6,300	66,630	
	臨時経費 計	1,095,207	874,284	1,101,892	1,213,120	1,505,746	1,117,614	953,630	856,580	885,180	941,200	922,930	850,280	922,180	856,300	916,630	
公債費	公債費(繰上償還後)	4,409,860	4,375,196	4,242,700	4,146,583	4,076,705	3,999,585	4,058,577	4,428,206	4,557,610	4,563,154	4,582,123	4,499,155	4,393,734	4,277,495	4,158,823	
	公債費 計	4,409,860	4,375,196	4,242,700	4,146,583	4,076,705	3,999,585	4,058,577	4,428,206	4,557,610	4,563,154	4,582,123	4,499,155	4,393,734	4,277,495	4,158,823	
投資	普通建設事業費			3,214,854	4,192,948	4,231,830	3,973,950	3,970,282	4,662,564	4,964,093	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	災害復旧事業費			1,301	8,325	270,397	754,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	投資 計	2,945,902	2,851,694	3,216,155	4,201,273	4,491,727	4,727,971	3,970,282	4,662,564	4,964,093	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
その他	その他基金積立		9,747	6,927	10,375	17,278	23,230										
	予備費		0	0	0	174,032	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	その他 計	0	9,747	6,927	10,375	191,310	73,230	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
通常年 計		26,275,335	26,309,428	27,993,018	28,892,187	30,398,617	29,865,190	28,785,636	29,783,468	30,228,818	27,466,866	27,297,583	27,041,618	26,904,689	26,556,637	26,392,399	
特別	特殊事情	189,624	465,467	845,724	1,594,447	5,736,458	1,557,106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債繰上償還元金(地財対策)	169,816	1,366,765	715,686	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債借換え償還元金(縁故債)	348,724	174,620	0	0	0	0	244,348	883,074	681,930	387,984	608,933	554,967	987,167	795,133	880,334	
	緊急雇用	92,694	150,960	240,638	331,667	191,742	77,124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰越事業	246,758	210,357	1,655,491	2,718,720	1,637,722											
	繰替え運用繰戻積立金		16,000	152,000	350,180	717,820	598,000	398,000	248,000	0	0	0	0	0	0	0	
特別 計		1,047,616	2,384,169	3,609,539	4,995,014	8,283,742	2,232,230	642,348	1,131,074	681,930	387,984	608,933	554,967	987,167	795,133	880,334	
財調積立	財政調整基金積立額	14,374	495,247	715,327	1,000	8,067	1,000	175,000	0	66,000	0	0	0				
繰越財源	翌年度純繰越金	424,548	376,758	732,363	803,486	245,591	254,922	256,670	257,907	256,758	257,589	258,759	258,750	261,542	260,098	261,571	
合計 予算・決算規模		27,761,873	29,565,602	33,050,247	34,691,687	38,936,017	32,353,342	29,859,654	31,172,449	31,233,506	28,112,439	28,165,275	27,855,335	28,153,398	27,611,868	27,534,304	